

2023年3月試験対策（第32回）
的中答練 第1回

1 級 試 験 問 題

原 価 計 算

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 万 の 位	千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2023年3月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご利用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご利用ください！

【第1問】 次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 建設業原価計算の対内的な目的である原価管理について説明しなさい。(200字)

問2 原価企画と原価改善の関係について説明しなさい。(300字)

【第2問】 次の文章は、わが国の原価計算基準もしくは工事契約会計基準に照らして適切か否かを判断しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答欄に記入しなさい。(10点)

1. 工事原価は純工事費と現場経費に分類される。
2. 建設業原価計算では、原価を材料費、労務費および経費の3つに区分する方法が採られている。
3. 正常標準原価とは、良好な能率のもとにおいて、その達成が期待され得る標準原価をいう。
4. 外注費のうち、材料を無償支給するなど、その大部分が労務費であるものは、「完成工事原価報告書」上、これを労務費の項目の中に入れて記載することができる。
5. 工事間接費（現場共通費）については、ひとまとめにして1つの配賦基準で各工事に配賦するのがよい。
6. 原価計算でいう原価部門とは、計算に必要な集計区分をいうものであり、実際の組織区分と一致しなくてもよい。
7. 工事のために購入した資材は、直接材料費として分類・計算される。
8. 工事進行基準の適用において、成果の確実性が認められる場合とは、工事収益総額、工事原価総額の2つが信頼性をもって見積ることができることである。
9. 原価計算制度として、見積原価計算、標準原価計算および実際原価計算が原価計算制度の対象とされる。
10. 完成工事原価報告書のうち人件費には、従業員給料手当、退職金、法定福利費のような個人との関係が明確なものばかりでなく、福利厚生費も含まれる。

【第3問】 岡山建設株式会社の大型クレーンYに関する損料計算用の〈資料〉は次のとおりである。下の問に解答しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、各問の解答を求める際に円未満を四捨五入すること。(10点)

〈資料〉

1. 大型クレーンYは本年度期首において¥33,600,000（基礎価格）で購入したものである。
2. 耐用年数8年、残存価額ゼロ、減価償却費方法は定額法を採用する。
3. 大型クレーンYの標準使用度合は次のとおりである。
年間運転時間 1,200時間 年間供用日数 210日
4. 年間の管理費予算は、基礎価格の8%である。
5. 修繕費予算は、定期修繕と故障修繕があるため、次のように設定する。損料計算における修繕費率は、各年平均化するものとして計算する。
修理費予算 1年度～4年度 各年度 ¥2,250,000
5年度～8年度 各年度 ¥2,550,000
6. 初年度10月次における大型クレーンYの現場別使用実績は次のとおりである。

	供用日数	運転時間
A 工事現場	4日	19時間
B 工事現場	15日	65時間
その他の現場	3日	15時間

7. 初年度10月次の実績額は次のとおりである。

管理費 ¥242,600 修理費 ¥316,700 減価償却費 月割計算

問1 大型クレーンYの運転1時間当たり損料と供用1日当たり損料を計算しなさい。ただし、減価償却費については、両損料の算定に当たって年当たり減価償却費の半額ずつをそれぞれ組み入れている。

問2 問1の損料を予定配賦率として利用し、A工事現場とB工事現場への配賦額を計算しなさい。

問3 初年度10月次における大型クレーンYの損料差異を計算しなさい。なお、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

設問1 山形工業株式会社では、住宅用建設資材を製造している。次の〈資料〉に基づき、組別総合原価計算を実施し、M製品とN製品の月末仕掛品原価及び当月完成品原価を算定しなさい。なお、材料は工程始点ですべて投入されている。また、計算の過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

1. 月初仕掛品データ

	M製品	N製品
材 料 費	¥210,000	¥99,900
直 接 加 工 費	¥100,800	¥60,300
間 接 加 工 費	¥64,800	¥40,500
数 量	600個（加工進捗度？）	450個（加工進捗度？）

2. 当月原価データ (単位：円)

	M製品	N製品
材 料 費	1,503,600	796,100
直 接 加 工 費	1,296,400	992,800
間 接 加 工 費	1,716,000	

3. 月末仕掛品データ

M製品 400個（加工進捗度50%） N製品 500個（加工進捗度60%）

4. 当月完成品データ

M製品 4,400個 N製品 3,500個

5. 当月完成品と月末仕掛品への原価配分の方法は、平均法による。

6. 材料費、直接加工費は、すべて組直接費であり、間接加工費はすべて組間接費である。

7. 組間接費の配賦は、機械運転時間を基準とする。

	組 別	時 間
機械運転時間	M製品	4,400
	N製品	3,600

設問2 長野建材株式会社では、K製品を生産し販売している。当社では現在、翌月の予算を編成中である。生産能力に余裕があるため、これを活用したいと考えていたところ、取引実績のない甲社から特別注文が入ってきた。次の〈資料〉に基づいて、下記の各問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〈資料〉

1. K製品の通常の販売価格 ¥6,000

2. K製品の単位あたり製造原価

常備材料費 ¥1,400 変動加工費 ¥1,650 固定加工費 ¥1,850

(注) 固定加工費は固定加工費予算¥33,300,000を短期予定操業度18,000個で除したものである。

3. K製品の販売費及び一般管理費

単位あたり変動販売費 ¥600 月間の固定費総額 ¥2,800,000

4. 遊休設備を他社に1か月あたり¥850,000で賃貸している。

問1 本事例は、一回限りの特別注文の意思決定問題である。この問題の解決において、固定加工費はいかなる原価といえるか。最も適切な語句を次の中から1つ選び、記号(A～D)で答えなさい。

A 関連原価 B 機会原価 C 埋没原価 D 差額原価

問2 甲社より翌月分として、K製品500個を単価¥4,000で購入したいとの特別注文が入ってきたとする。甲社は当社の近隣に所在するため、単位あたり変動販売費が¥500で済むことが分かっている。この注文を引き受けても遊休設備の賃貸を継続することができる。また、甲社へのこれ以降の販売はなく、この注文を引き受けても通常の顧客に販売される価格や数量に影響を与えることはないと思込まれている。

この注文を引き受けることで、翌月の営業利益はいくら増加または減少するかを計算しなさい。増加する場合は「X」、減少する場合は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- 問3 甲社より翌月分として、K製品800個の特別注文が入ってきたとする。この注文を引き受ける場合、K製品500個分は現有設備で製造することができるが、残り300個分は遊休設備を稼働して製造する。そのため、遊休設備の賃貸を翌月のみ中止しなければならず、また、300個分の単位あたり変動加工費が40%増しとなる。
- その他の条件は問2と同様であるとして、この注文を引き受けることが有利となるためには、販売価格がいくらよりも高ければよいか計算しなさい。

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、高知建設工業株式会社（当会計期間：20×2年4月1日～20×3年3月31日）における20×2年10月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。 (40点)

- 問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識は工事完成基準によること。
- 問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。
- 問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。
- ① 材料消費価格差異 ② 運搬車両部門費予算差異 ③ 運搬車両部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
101	20×2年8月	20×2年10月
102	20×2年9月	20×2年10月
103	20×2年10月	(未完成)
104	20×2年10月	20×2年10月

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（人件費）	合計
101	586,200	127,400	172,600	85,100 (41,200)	971,300
102	84,700	56,300	77,500	33,700 (18,900)	252,200

(注) () 内の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料消費価格差異 ¥3,400 (貸方)

車両運搬部門費予算差異 ¥1,380 (借方) 車両運搬部門費操業度差異 ¥620 (貸方)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は特定工事用の引当材料であり、当月の工事別購入（消費）量は次のとおりである。

(単位：kg)

工事番号	101	102	103	104	合計
投入量	122	38	28	88	276

材料の計算においては予定単価（1 kg当たり ¥4,350）を使用している。当月の実際購入（消費）金額は ¥1,206,800であった。

- (2) 乙材料は常備資材で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について先入先出法を採用して計算している。10月の材料元帳の記録は次のとおりである。

日 付	摘 要	数量 (本)	単価 (円)
10月 1 日	前月繰越	150	2, 150 (先に購入)
		350	2, 200 (後から購入)
5 日	購入	250	2, 180
10日	102工事へ払出し	600	
13日	仕入先への返品	50	
16日	購入	400	2, 200
18日	104工事へ払出し	340	
21日	購入	300	2, 220
24日	戻り	50	
27日	103工事へ払出し	390	
31日	月末在庫		

(注 1) 13日の返品は 5 日購入分である。

(注 2) 24日の戻りは10日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理し、戻り材料は次回の出庫のとき最初に出庫させること。

(注 3) 棚卸減耗は発生しなかった。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、S 作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1 時間当たり ¥2,600）を使用している。10月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	101	102	103	104	合計
S 作 業 時 間	44	60	22	72	198

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	101	102	103	104	合計
一 般 外 注	75, 200	102, 000	98, 400	163, 200	438, 800
労 務 外 注	157, 500	181, 700	126, 400	251, 600	717, 200

(注) 労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成に当たっては、そのまま外注費として計上する。

6. 当月の経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	101	102	103	104	合計
動力用水光熱費	8, 400	7, 600	11, 600	14, 100	41, 700
従業員給料手当	28, 900	23, 600	25, 760	22, 900	101, 160
労 務 管 理 費	9, 300	10, 230	14, 100	16, 900	50, 530
法 定 福 利 費	5, 300	7, 450	5, 800	7, 200	25, 750
福 利 厚 生 費	10, 400	9, 500	12, 400	14, 200	46, 500
雑 費 他	26, 100	24, 500	39, 500	31, 600	121, 700
計	88, 400	82, 880	109, 160	106, 900	387, 340

- (2) 役員であるT氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。
役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) T氏の当月役員報酬額 ￥848,400

(b) 施工管理業務の従事時間

(単位：時間)

工事番号	101	102	103	104	合計
従 事 時 間	25	25	20	30	100

(c) 役員としての一般管理業務は60時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

- (3) 当社の常雇作業員によるS作業に関する経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間について設定された変動予算の基準数値

基準運転時間 S労務作業 年間 2,400時間

変動費率（1時間当たり） ￥1,140 固定費（年間） ￥3,072,000

(b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥485,320

(c) 月次で許容される予算額の計算

ア．固定費 月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

イ．変動費 実際時間に基づく予算額を計算する。

(d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。

建設業經理士1級（原価計算）の中答練第1回解答用紙

会員番号

[illegible]

氏 名

生月日 月 日生

採 点 欄

一問

総 合 点

〔第1問〕 解答にあたっては、それぞれ指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

10

20

25

[illegible]

問 2

10

20

25

[illegible]

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
二問	
三問	
四問	

〔第2問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

〔第3問〕

問1 運転1時間当たり損料 ¥

--	--	--	--	--

供用1日当たり損料 ¥

--	--	--	--	--

問2 A工事現場への配賦額 ¥

--	--	--	--	--	--

B工事現場への配賦額 ¥

--	--	--	--	--	--

問3 初年度10月次の損料差異 ¥

--	--	--	--	--

 記号（AまたはB）

--

〔第4問〕

設問1

M製品

月末仕掛品原価 ¥

--	--	--	--	--	--	--

当月完成品原価 ¥

--	--	--	--	--	--	--

N製品

月末仕掛品原価 ¥

--	--	--	--	--	--	--

当月完成品原価 ¥

--	--	--	--	--	--	--

設問2

問1 記号（A～D）

--

問2 ¥

--	--	--	--	--	--

 記号（XまたはY）

--

問3 ¥

--	--	--	--	--	--

会員番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

氏 名 _____

採 点 欄	
五問	

〔第5問〕

問1

完成工事原価報告書 自 20×2年10月 1 日 至 20×2年10月31日 高知建設工業株式会社 (単位：円)							
I. 材料費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
II. 労務費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
III. 外注費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
IV. 経 費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
(うち人件費	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						
完成工事原価	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table>						

問2

¥

--	--	--	--	--	--

問3

- | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--|--|--|--|--|------------|--|--|
| ① 材料消費価格差異 | ¥ | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> | | | | | 記号 (AまたはB) | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr></table> | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| ② 運搬車両部門費予算差異 | ¥ | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> | | | | | 記号 (同 上) | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr></table> | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| ③ 運搬車両部門費操業度差異 | ¥ | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr></table> | | | | | 記号 (同 上) | <table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr></table> | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |